

令和7年度 自己点検・評価結果報告書【社会貢献】

推進責任者：研究開発戦略本部長

1.自己点検・評価の実施概要及び判定結果

自己点検の観点	自己点検・評価項目	実施方法	エビデンス	判定結果
自治体や企業等に対するリカレント教育や生涯学習の実施状況	大学と自治体・企業等が共創への組織連携を推進し、リカレント教育、人材育成推進、社会課題解決に取り組んでいること。	・連携協定等に基づき適切な事業・施策等が展開されているか確認する。 ・自治体等との連携により地域の課題解決に取り組んでいるか確認する。 ・産学官金が連携して地域人材の育成等に努めているかについて確認する。 ・企業等が求めるリカレント教育の企画・実施に努めているか確認する。	・連携協定等に関連して企画・実施した事業等一覧 ・自治体等との連携による地域課題解決事例一覧	適切である
自治体や企業等に対するリカレント教育や生涯学習の実施状況	大学の知を社会に還元するため、授業開放、公開講座等の生涯学習支援活動が適切に実施されていること。	社会のニーズに応じた生涯学習支援の企画・提供が実施されているか確認する。	・公開講座等の開講数及び受講者数等	適切である
企業等との産学連携活動の実施状況	企業等との産学連携活動が適切に実施され地域産業の振興等に寄与していること。	・企業等との共同研究・受託研究が実施されているか確認する。 ・企業等の要望に対し助言・指導、新事業の創出支援、課題解決等が実施されているか確認する。	・共同研究の推移 ・受託研究の受入状況 ・ベンチャー創出支援の実施状況 ・学術コンサルティングの実施状況	適切である

2.結果総括

【優れた点】 ・本学と連携協定を締結している地方自治体（熊本県八代市、阿蘇広域（1市4町3村）、天草市、玉名市、菊池市、山鹿市、和歌山県田辺市、富山県南砺市及び石川県小松市）と共に地方創生人材を育成する「未来創造塾」は、令和6年度に延べ124回開催し、8割を超える高い出席率を誇り、延べ1,560人の塾生が受講した。「産学官金」が一体となって支援体制を構築し、塾生によるビジネスプランの立案を全面的にバックアップするこの取組みのもとで、地域企業は、自らが生き残るために何をすべきかを考え、新たな価値を創造しながら、地域の稼ぐ力を高めている。その結果、若者が働きやすく起業しやすい町の実現に向けて、地域課題を解決するための地域発イノベーションの創出が進められている。 ・共同研究において、令和6年度は件数、受入れ額とも過去最高を達成した。また、受託研究においては前年度と同程度の資金を獲得した。これらにより、未来投資戦略2018の目標を2年連続で達成することができた。加えて、学術コンサルティングについても昨年度から件数、受入れ額ともに大幅に増額しており、外部資金の受入れについては全体として良好に推移している。 ・ベンチャー創出支援について、事業家シーズの発掘、GAP資金の確保、企業への施設の優遇措置等、多面的な支援体制により新規事業の創出に向けて取り組んでいる。なお、令和6年度は3件の大学発ベンチャーを認定した。
【改善を要する点】